

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県

農業委員会名：宮崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,180	3,240	-	-	-	8,420
経営耕地面積	3,464	2,199	1,808	287	104	5,662
遊休農地面積	143	85	85	0	0	228
農地台帳面積	5,598	3,960	-	-	-	9,558

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	5,202
自給的農家数	1,574
販売農家数	3,628
主業農家数	1,616
準主業農家数	347
副業的農家数	1,665

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	7,304
女性	3,389
40代以下	1,368

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1,364
基本構想水準到達者	257
認定新規就農者	91
農業参入法人	113
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	44	44	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8, 420ha	5, 085. 2ha	60.4%
課 題	・農家の高齢化による農業人口の減少。 ・未相続農地や土地持ち非農家の増加。 ・担い手の多くが集約型農業で広い農地を必要としない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5, 506. 6ha	5, 767. 4ha	682. 2ha	104.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・集落内の話し合い活動による集落営農の推進。(通年) ・人・農地プランの策定。(通年) ・農地中間管理機構及び農地利用集積円滑化団体(JA)との連携。(通年) ・農地中間管理(特例事業)を活用した活動。(通年)
活動実績	・新設された農地利用最適化推進委員会を中心に、人・農地プランの策定等にかかる集落内の話し合い活動に積極的に参加した。(随時) ・11地区で毎月1回「地区別連絡会」を開催し、農業委員、推進委員及び事務局職員の情報の共有化を図り、担い手と農地の出し手とのマッチングに努めた。 ・農地提供情報をもとに、農地利用集積円滑化団体(JA)を中心に連携を図り、地域の担い手への利用集積につなげた。(随時) ・委員を対象とした研修会を開催し、農業委員と推進委員の役割や農地利用の最適化の推進等についての理解を深めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・農業経営基盤強化促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積に努めたが、農家の高齢化による離農や規模縮小により目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	・地域による話し合い活動を活発に行い、担い手農家と農地の出し手とのマッチングを行うことで、更なる農地利用の集積活動を進めていくことが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	35経営体	20経営体	17経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	21. 0ha	5. 8ha	6. 1ha
課 題	・施設や農業機械等の初期投資が大きい。 ・経営計画に適した営農地の選定が困難。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
20経営体	15経営体	75.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
10. 00ha	4. 3ha	43.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・初期投資額を抑制するための融資制度や補助事業の啓発の推進。(通年) ・農地バンクの充実。(通年)
活動実績	・農地バンクのデータ整備として、過去2年分のデータを抽出、売買完了等の現状を確認し、データ整備を行なった。 ・早い段階から新規就農希望者と農業委員等との顔合わせ及び就農相談会を開催し、農地の紹介等を行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行なったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数及び参入面積ともに目標を下回った。
活動に対する評価	概ね計画通りに実行できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,648.1ha	228.1ha	2.6%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 農地の未相続や土地持ち非農家が多く、農地の管理ができていない。 未整備地で耕作者が敬遠する。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
29.6ha	0ha	0.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	90人		6～9月	7月～10月		
		調査方法	・管内を11地区に分け、農業委員を中心に、事務局職員、雇用する農地調査員及び関係団体等と連携し農地利用状況調査を実施。 ・前年度の調査結果を反映した図面を基に調査を行なう。 ・当該期間のほか、通年で農地調査員4名による農地利用状況調査を実施する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期：9月～11月				
	その他の活動	・意向調査後の農地中間管理機構の活用。 ・補助事業による遊休農地解消の推進。 ・再生困難な農地について非農地判断の実施。(年2回程度)					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		92人	6月～9月	7月～9月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	828筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	55ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	・推進委員を中心に日常的な農地パトロールを行い、農地の現状把握に努めた。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地から農地への再生が23.1ha、B分類への移動が7.1ha、転用が2.2ha確認された一方で、遊休農地の新規発生及び再発生が57.2haも確認され、トータルで27.2haの増加となり、目標を下回る結果となった。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 概ねすべて計画どおりに実施できた。 今後は遊休農地発生未然防止対策が課題となる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8, 420ha	6. 5ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化や土地持ち非農家の増加により、遊休農地が増加している中で、違反転用の是正がされていない長期化案件が見受けられる。 ・違反転用の是正される案件もあるが、新たに発生する案件も見受けられる。 ・未然防止対策としての広報の活動や農業委員、関係機関と連携を図り農地パトロールによる粘り強い指導が重要である。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
7. 0ha	0. 5ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導業務嘱託員による農地パトロールの実施。(通年) ・農業委員会総会において農業委員へ違反転用の監視指導を周知。(6月) ・本市における関係課土地利用指導班及び対策会議を実施。(随時) ・座談会等を利用した啓発活動。(年1回) ・市広報誌、農業委員会広報誌による違反転用防止の啓発。(年1回) ・農業関係団体等への違反転用未然防止のための研修(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・通年にわたり、管内農地の監視指導を実施し、概ね計画に沿った活動を行うことができた。 ・公共事業発注機関及び請負業者に対し、啓發文書を送付(5月) ・関係課による適正土地利用対策指導班会議を実施(9月) ・市広報紙による違反転用防止の啓発(12月)
活動に対する評価	<p>前年度と比較すると、活動実績による成果が出ているも関わらず、違反転用面積は増加していることから、さらなる活動の徹底を図ることが必要と思われる。</p>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 211件、うち許可 211件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地登記簿等の公的証明による記載内容照合のほか、農地基本台帳による経営農地面積の確認、課税状況による経営農地耕作の状況確認及び農業委員との現地調査による申請農地に係る耕作実現性の有無を確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	法令に基づく許可判断根拠及び適用法令の明示のほか、必要に応じ農業委員による土地状況等の説明。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録作成後縦覧に供し、市ホームページによる公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 301件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地登記簿、法人登記簿等の公的証明による記載内容照合のほか、農業委員との現地調査により農地区分による立地基準への適合性、申請面積の必要性を確認。また、都市計画法等関連法令に係る許可手続きの必要性、手続きの進捗を確認。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地区分による法令基準への適合性説明及び転用事業に係る周辺農地への被害防止措置の内容を説明後、農業委員による事業内容についての質疑応答。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録作成後縦覧に供し、市ホームページによる公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		94法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		65法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		94法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		65法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		29法人
	提出しなかった理由	未提出法人に対し提出依頼を行ったが、提出がなかった。	
	対応方針	提出依頼を行っても提出がなかった法人に対し、再度、文書による催告を行い、報告書提出を促す。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	要件を欠くおそれのある法人に対しては報告提出時及び随時指導を行っている。	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 834件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:市ホームページで公表、JA機関紙に折り込み。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2, 166件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:農業委員会事務概要を作成し、来局者等に配布。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9, 562ha	
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定及び相続等の届出等については毎月更新。 住民基本台帳との照合を実施。	
		公表:来局者への閲覧の実施。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	—
--------------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している